

- ・ **連結営業収益**は、鉄道旅客運輸収入の増やマンション販売収入の増などにより**増収**となりました。
連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより**減益**となりました。
(連結営業収益は過去最高)
- ・ **通期の業績予想**は、2019年5月13日公表からの**修正はありません**。
- ・ **当期の配当予想**は、2019年5月13日公表からの**修正はありません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	989	1,004	15	101.6%	3期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	828	849	21	102.6%	
営 業 利 益	160	154	△ 5	96.4%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	12	6	△ 6	49.5%	
経 常 利 益	172	160	△ 11	93.1%	7期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 0	1	1	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	134	123	△ 10	92.1%	2期連続の減益
E B I T D A (注)	210	213	2	101.3%	3期連続の増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

- ① **営業収益** 1,004 億円 (前年同期比 +15 億円 / 101.6 %)
・ 鉄道旅客運輸収入の増やマンション販売収入の増などにより増収。
- ② **営業費用** 849 億円 (前年同期比 +21 億円 / 102.6 %)
・ 当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより増加。
- ③ **営業利益** 154 億円 (前年同期比 △ 5 億円 / 96.4 %)
- ④ **営業外損益** 6 億円 (前年同期比 △ 6 億円 / 49.5 %)
- ⑤ **経常利益** 160 億円 (前年同期比 △ 11 億円 / 93.1 %)
- ⑥ **特別損益** 1 億円 (前年同期比 +1 億円 / -)
- ⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** 123 億円 (前年同期比 △ 10 億円 / 92.1 %)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2018年度	2019年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	428	441	13	103.0%
	営業利益	93	99	5	106.2%
	E B I T D A	109	121	12	111.0%
建設	営業収益	129	124	△ 5	95.9%
	営業利益	△ 3	△ 5	△ 1	-
	E B I T D A	△ 0	△ 2	△ 1	-
不動産 ホテル	営業収益	186	197	10	105.7%
	営業利益	60	50	△ 9	83.5%
	E B I T D A	85	76	△ 8	90.0%
流通 外食	営業収益	254	260	5	102.0%
	営業利益	7	7	0	106.2%
	E B I T D A	11	11	0	102.9%
その他	営業収益	161	161	△ 0	99.9%
	営業利益	4	3	△ 0	87.9%
	E B I T D A	7	8	0	113.3%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の減などにより減収・減益。

③ 不動産・ホテル 増収・減益

- ・ 営業収益は、マンション販売収入の増などにより増収となったものの、営業利益は、租税公課の増などにより減益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ファーストフード店舗の収入増などにより増収・増益。

⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、建設機械販売の減などにより減収・減益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	2018年度 期末	2019年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,816	1,644	△ 172	売掛金の減
固定資産	6,198	6,196	△ 2	
資産計	8,014	7,840	△ 174	
流動負債	1,723	1,600	△ 122	未払金の減
固定負債	2,084	1,993	△ 90	長期借入金の減
負債計	3,807	3,593	△ 213	
純資産	4,207	4,246	39	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 2019年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,403	4,423	19	100.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,514	1,528	13	100.9%
営業利益	638	566	△ 72	88.6%
経常利益	665	572	△ 93	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	425	△ 67	86.3%
E B I T D A	854	823	△ 31	96.4%

※ 2019年5月13日公表からの修正はありません。

5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,818	1,804	△ 14	99.2%
	営業利益	274	257	△ 17	93.7%
	E B I T D A	343	354	10	103.1%
建設	営業収益	938	960	21	102.3%
	営業利益	62	63	0	100.2%
	E B I T D A	72	73	0	100.5%
不動産 ホテル	営業収益	900	931	30	103.3%
	営業利益	254	201	△ 53	79.0%
	E B I T D A	356	311	△ 45	87.3%
流通 外食	営業収益	1,040	1,077	36	103.5%
	営業利益	34	32	△ 2	93.8%
	E B I T D A	50	51	0	100.4%
その他	営業収益	726	715	△ 11	98.4%
	営業利益	22	22	△ 0	99.9%
	E B I T D A	41	43	1	102.6%

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

6. 株主還元状況

2019年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	495	513	17	103.5%	2期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	368	378	9	102.6%	2期ぶりの増収(過去最高)
その他収入	126	134	7	106.2%	
営 業 費 用	360	380	20	105.7%	
人 件 費	124	124	△ 0	99.5%	
物 件 費	187	194	6	103.7%	
租 税 公 課	19	26	7	135.9%	
減 価 償 却 費	27	34	7	125.3%	
営 業 利 益	135	132	△ 3	97.8%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	73	48	△ 24	66.1%	
経 常 利 益	208	180	△ 27	86.7%	10期ぶりの減益
特 別 損 益	0	1	1	735.8%	
四 半 期 純 利 益	178	151	△ 26	84.9%	3期ぶりの減益

【再掲】

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	406	419	13	103.3%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	313	320	6	102.2%	減価償却費の増
	営業利益	92	98	6	106.9%	
関連事業	営業収益	89	93	4	104.7%	マンション販売収入の増
	営業費用	46	60	13	129.2%	租税公課やマンション販売原価の増
	営業利益	43	33	△ 9	78.2%	

(2) 2019年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,219	2,204	△ 15	99.3%
鉄道旅客運輸収入	1,514	1,528	13	100.9%
その他収入	704	676	△ 28	96.0%
営 業 費 用	1,761	1,815	53	103.0%
人 件 費	497	491	△ 6	98.7%
物 件 費	1,065	1,061	△ 4	99.6%
租 税 公 課	80	111	30	137.6%
減 価 償 却 費	118	152	33	128.4%
営 業 利 益	457	389	△ 68	85.1%
経 常 利 益	537	437	△ 100	81.3%
当 期 純 利 益	442	362	△ 80	81.8%

※ 2019年5月13日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,722	1,704	△ 18	98.9%
	営業費用	1,454	1,459	4	100.3%
	営業利益	267	245	△ 22	91.5%
関連事業	営業収益	497	500	2	100.6%
	営業費用	307	356	48	115.8%
	営業利益	189	144	△ 45	75.9%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2018年度	2019年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	690	710	19	102.8%
		人キ口	51	52	1	102.5%
	定期外	収入	12,468	12,649	181	101.5%
		人キ口	432	440	7	101.8%
	計	収入	13,159	13,359	200	101.5%
		人キ口	484	493	8	101.8%
在来線	定期	収入	7,692	7,600	△ 91	98.8%
		人キ口	1,081	1,070	△ 11	98.9%
	定期外	収入	16,017	16,879	862	105.4%
		人キ口	775	797	21	102.8%
	計	収入	23,709	24,479	770	103.3%
		人キ口	1,857	1,867	10	100.6%
新在計	定期	収入	8,382	8,310	△ 72	99.1%
		人キ口	1,133	1,122	△ 10	99.1%
	定期外	収入	28,485	29,529	1,043	103.7%
		人キ口	1,208	1,238	29	102.5%
	計	収入	36,868	37,839	971	102.6%
		人キ口	2,341	2,361	19	100.8%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	58,086	57,807	△ 279	99.5%
	定期外	29,332	30,408	1,076	103.7%
	計	87,418	88,215	797	100.9%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	672	680	8	101.2%
	定期外	2,758	2,837	79	102.9%
	計	3,430	3,518	87	102.6%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	100,471	1.6	15,489	△3.6	16,096	△6.9	12,365	△7.9
2019年3月期第1四半期	98,909	4.5	16,067	△4.0	17,292	0.6	13,431	△0.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 12,234百万円(△20.9%) 2019年3月期第1四半期 15,468百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	77.28	ー
2019年3月期第1四半期	83.95	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	784,029	424,665	53.4
2019年3月期	801,483	420,743	51.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 418,865百万円 2019年3月期 414,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	41.50	ー	51.50	93.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期（予想）	ー	46.50	ー	46.50	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,300	0.4	56,600	△11.4	57,200	△14.0	42,500	△13.7	265.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	160,000,000株	2019年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	160,000,000株	2019年3月期1Q	160,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

○(説明資料) 2019年度 第1四半期(4月～6月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021」の『成長ステージ』に向けて、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.6%増の1,004億71百万円となりました。営業利益は前年同期比3.6%減の154億89百万円、EBITDAは前年同期比1.3%増の213億78百万円、経常利益は前年同期比6.9%減の160億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.9%減の123億65百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! -安全に敏感になろう-」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語アカウントの提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みしました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、本年5月より『Go! Waku Waku Trip with Mickey』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、各種プロモーションにより、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みしました。

輸送面では、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体との連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、釜山地域への観光客誘致および九州と釜山との観光交流事業の推進の強化に向けて釜山観光公社と協定締結を行い、高速船利用の旅行需要拡大に取り組みしました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図り、収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の構築に向けて、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、本年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、本年6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗ろう」キャンペーンを実施しました。

この結果、営業収益は前年同期比3.0%増の441億78百万円、営業利益は前年同期比6.2%増の99億16百万円、EBITDAは前年同期比11.0%増の121億28百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比4.1%減の124億3百万円、営業損失は5億3百万円（前年同期の営業損失は3億5百万円）、EBITDAは△2億42百万円（前年同期のEBITDAは△72百万円）となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、本年4月に「アミュプラザ博多」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、昨年リニューアル開業した「JR九州ステーションホテル小倉」の営業活動を積極的に行ったほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

なお、本年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比5.7%増の197億36百万円、営業利益は前年同期比16.5%減の50億59百万円、EBITDAは前年同期比10.0%減の76億98百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にカフェを東京に初出店するなどエリア拡大を進めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.0%増の260億9百万円、営業利益は前年同期比6.2%増の7億61百万円、EBITDAは前年同期比2.9%増の11億45百万円となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.1%減の161億7百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の3億64百万円、EBITDAは前年同期比13.3%増の8億19百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、7,840億29百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、1,644億26百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等による増はあったものの、金銭の信託の減等により前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、6,196億3百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、3,593億63百万円となりました。流動負債は、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、1,600億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減等により前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、1,993億45百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、4,246億65百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年5月13日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	27,504
受取手形及び売掛金	52,275	34,351
未収運賃	2,732	2,511
有価証券	19,926	22,000
商品及び製品	21,809	21,537
仕掛品	22,703	31,793
原材料及び貯蔵品	6,819	8,681
その他	38,485	16,134
貸倒引当金	△95	△88
流動資産合計	181,627	164,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	240,579
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	31,574
土地	129,344	132,161
リース資産(純額)	14,909	14,861
建設仮勘定	35,843	42,110
その他(純額)	8,057	8,001
有形固定資産合計	461,321	469,288
無形固定資産		
5,215		5,020
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	24,306
繰延税金資産	55,086	53,038
退職給付に係る資産	882	799
金銭の信託	56,901	51,190
その他	17,461	17,369
貸倒引当金	△1,416	△1,410
投資その他の資産合計	153,318	145,294
固定資産合計	619,855	619,603
資産合計	801,483	784,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	22,846
短期借入金	9,002	9,542
1年内返済予定の長期借入金	3,845	11,845
未払金	57,139	37,140
未払法人税等	5,573	1,139
預り連絡運賃	1,731	1,450
前受運賃	5,821	6,437
賞与引当金	8,996	6,103
その他	47,072	63,513
流動負債合計	172,314	160,018
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	75,119	67,108
安全・環境対策等引当金	1,879	1,879
災害損失引当金	4,613	4,326
退職給付に係る負債	58,803	57,834
資産除去債務	1,603	1,613
その他	46,405	46,583
固定負債合計	208,425	199,345
負債合計	380,739	359,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	233,983
利益剰余金	160,558	164,683
株主資本合計	410,541	414,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	11,494
繰延ヘッジ損益	129	48
為替換算調整勘定	112	133
退職給付に係る調整累計額	△7,608	△7,477
その他の包括利益累計額合計	4,312	4,198
非支配株主持分	5,890	5,800
純資産合計	420,743	424,665
負債純資産合計	801,483	784,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	98,909	100,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	58,771	59,115
販売費及び一般管理費	24,070	25,866
営業費合計	82,841	84,981
営業利益	16,067	15,489
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	221	247
金銭の信託運用益	550	436
雑収入	692	244
営業外収益合計	1,481	949
営業外費用		
支払利息	218	298
雑損失	37	44
営業外費用合計	256	342
経常利益	17,292	16,096
特別利益		
工事負担金等受入額	598	1,763
その他	19	136
特別利益合計	617	1,899
特別損失		
固定資産圧縮損	592	1,744
その他	74	36
特別損失合計	666	1,780
税金等調整前四半期純利益	17,243	16,215
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,786
法人税等調整額	2,206	2,072
法人税等合計	3,820	3,858
四半期純利益	13,422	12,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,431	12,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,422	12,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	△195
繰延ヘッジ損益	170	△81
為替換算調整勘定	△21	25
退職給付に係る調整額	250	129
その他の包括利益合計	2,045	△122
四半期包括利益	15,468	12,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,470	12,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	41,610	5,462	17,623	25,413	8,799	98,909	—	98,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	7,475	1,053	79	7,319	17,190	△17,190	—
計	42,873	12,937	18,677	25,493	16,118	116,100	△17,190	98,909
セグメント利益 又は損失(△)	9,340	△305	6,059	716	415	16,226	△159	16,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	5,441	18,698	25,937	8,037	100,471	—	100,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	6,962	1,038	71	8,069	17,965	△17,965	—
計	44,178	12,403	19,736	26,009	16,107	118,436	△17,965	100,471
セグメント利益 又は損失(△)	9,916	△503	5,059	761	364	15,598	△109	15,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

2019年7月に九州各地で発生した大雨の影響により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては詳細を調査中であり、影響額を合理的に見積もることは困難であります。